

令和元年11月19日

【文部科学省】

【概要書】

独立行政法人日本スポーツ振興センター
平成30年度スポーツ振興投票に係る
収益の使途に関する報告書及び
同報告書に付する文部科学大臣の意見

標記の報告書を衆議院議長に提出いたしました。

連絡先は省略。

平成 30 年度スポーツ振興投票に係る収益の使途に関する国会報告の内容（※1）

スポーツ振興投票に係る収益等に関する概要（517.0億円）

1. 平成 29 年度スポーツ振興投票に係る収益（247.0億円）
2. 平成 30 年度以降の助成事業に充当することとした平成 28 年度以前の収益による財源（269.9億円）
 - （1）特定目的資金（※2）の平成 29 年度残（249.3億円）
 - （2）助成事業の平成 29 年度執行残等（20.6億円）

スポーツ振興投票に係る収益等の使途に関する概要（517.0億円）

1. 平成 30 年度スポーツ振興のための助成事業への充当（222.9億円）
 - （1）スポーツ振興くじ助成金の交付（213.9億円）
 - （2）優秀なスポーツの選手若しくは指導者が行う競技技術の向上を図るための活動等への資金の支給（9.0億円）
2. 国庫への納付（61.8億円）
3. 令和元年度以降の助成事業に充当することとした財源（232.3億円）
 - （1）特定目的資金（※2）の平成 30 年度残（205.3億円）
 - （2）助成事業の平成 30 年度執行残等（27.0億円）

文部科学大臣の意見の概要

平成 30 年度のスポーツ振興投票に係る収益の使途については、透明性・公正性に十分留意したものであり、適正であったと認められる。

スポーツ振興くじ助成金については、スポーツの振興における役割が極めて大きいことを踏まえ、スポーツ振興くじの魅力的な商品開発等に取り組むとともに、スポーツ関係者等の理解が得られる真に現場のニーズに応えた助成メニューとするために助成メニューの不断の見直しを行うことが必要である。あわせて、センターは、不正受給事案の発生を踏まえ、チェック体制の強化等の不正防止策の強化を行うとともに、受給団体のガバナンスの強化に対する支援に引き続き取り組むことが必要である。

※1 小数点第 2 位以下を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

※2 「特定目的資金」：将来特定の事業に充当するために確保した財源。